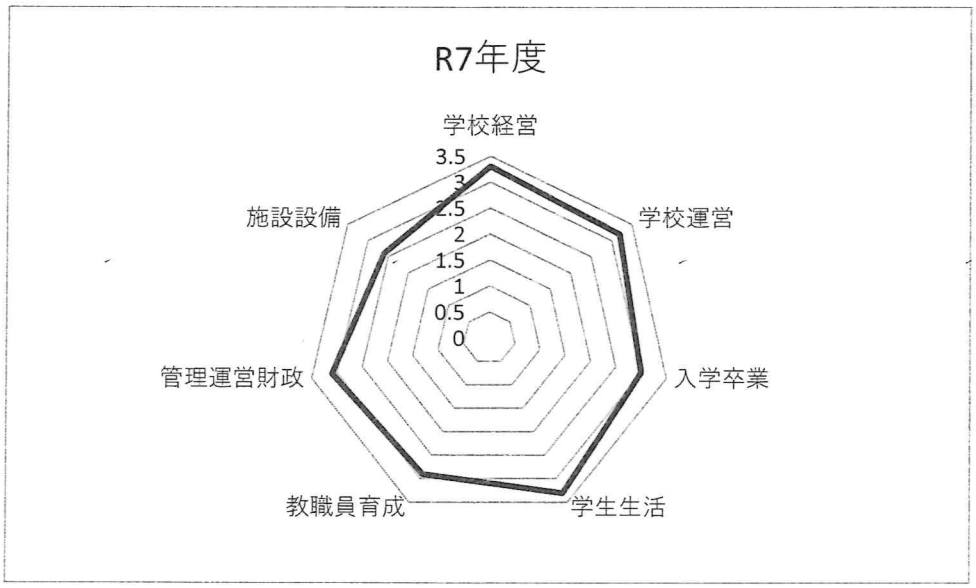
大垣市医師会看護専門学校

令和７年度　自己点検・自己評価結果と次年度の重点目標

より良い教育活動、学校運営を目指し、令和７年度の自己点検・自己評価を実施した。

８区分 40 項目について、４段階での点検（４：適切、３：ほぼ適切、２：やや不適切、１：不適切）を実施、集計・結果を基に、令和６年度の結果を踏まえながら次年度の重点目標を決定した。



評価区分	学校経営	学校運営	入学卒業	学生生活	教職員育成	管理運営財政	施設設備	地域貢献等
R7 年度	3.3	3.2	3.0	3.3	2.9	3.1	2.6	2.2
R６年度	3.3	3.2	3.0	3.1	2.9	3.1	2.7	2.7

＜総合評価＞

令和 9 年度をもって本校の閉校が決定している中、最後までより良い教育活動により、社会に求められる看護師の育成を目標に取り組んだ。一部教員の入れ替わりがあった中、令和 6 年度の自己点検結果と比較すると、学校生活に対する支援の区分が 3.3 と 0.2 ポイント上昇した。2024 年から教育現場での合理的配慮の提供が義務付けられていることから、特に実習に関連した個人の背景を把握し、学生の学習環境を整えるため調整を手厚く行ってきたことから、「合理的配慮に向け、個別の状況を把握し、関係施設との調整を行っている」の項目が 3.5 と高い評価となった。

昨年同様施設設備や地域貢献に関する項目が昨年以上に低評価となった。閉校まで 2 年を残す中、新たな設備や DX の導入などを取り入れることは現実的ではないが、良質の教育を提供するための教育の工夫とできるだけの環境調整を行う必要がある。

1．本校における主な取り組み内容

＜令和７年度の取り組み＞

１）新カリキュラムに伴う新実習施設での実習開始

地域・在宅看護論実習Ⅰ：看護小規模多機能施設、複合型在宅支援施設

老年看護学実習Ⅰ：グループホーム

２）スクールカウンセラーによる学生・教員相談の実施

相談件数３件（学生２件、教員１件）

内容：学生・・・実習指導に関する相談

教員・・・学生への指導及び教育における倫理的行為に対する考え方の助言

3）臨地実習評価基準の明確化

全実習科目のルーブリック評価基準の再見直し

＜例年の取り組み＞

１）看護に関する最新知識を教育内容に取り入れるためシラバスの見直し

実習施設等の専門　看護師・認定看護師等による講義を取り入れている。

２）実習病院の救急模擬訓練への参加（模擬患者役の体験）

災害看護の学習の１つとして、地域で行われている災害対策を学ぶ機会としている。（令和６年11月１日　２年生24名参加）

３）１年次から学年ごとに国家試験対策を実施、３年間を通じ継続した国家資格取得の支援

第115回看護師国家試験対策　31名受験中　　名合格（　　%）

＊全国合格率　　%、新卒　　%

４）地域の医療・福祉専門職育成校との多職種連携教育の取り組み

現代の医療・福祉において不可欠な多職種連携について学ぶため、、令和２年度よりサンビレッジ医療福祉専門学校の３学科の学生との多職種連携教育（IPE）に取り組んでいる。これまで本校ではカリキュラム外の学習であったが、令和７年度よりカリキュラム内での学習内容に位置づけられており、これまで以上に積極的に学ぶ姿勢が見られた。令和９年度の閉校に伴い本校との連携教育が終了となるため、多職種連会教育の継続を目指し、岐阜県立衛生専門学校への継続学習を呼びかけている。

５）優秀で自立した看護専門職の育成を目指し、新入特待生（入学金・年間授業料の免除）、特別特待生（年間授業料の免除）制度の導入

令和７年度特待生：３年生１名、２年生１名

６）日本学生支援機構による奨学金制度活用のための取り組み

経済的理由により学習の継続を困難としないため、対象となる学生の給付型奨学金、また希望する学生の貸与型奨学金を受けられるように取り組んでいる。

令和７年度利用者：13名

７）高等教育の就業支援新制度のための取り組み

大学等における修学の支援に関する法律」に基づく要件を満たし、対象校として認可を受けており、給付型奨学金の対象学生に対する授業料・入学金の減額または免除が受けられるように取り

組んでいる。

令和７年度利用者：７名

８）専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座活用のための取り組み

制度活用のための認定を受けており、対象となる学生が教育訓練費の 50～70%相当を雇用保険の給付により受けられるように取り組んでいる。

令和７年度利用者：11 名

9）岐阜県看護学生修学資金貸与制度活用のための取り組み

令和６年度より実施されている岐阜県看護学生修学資金貸与制度の活用のため、希望する学生について適性の有無を判断し推薦することで認定されている。

令和７年度利用者：６名

２．各評価区分および重点目標に対する取り組みと課題、今後の対策

Ⅰ　学校経営（3.3）

評価視点：学校のビジョン・学校目標の開示と理解

自己評価の結果開示とそれに基づく経営改善

「学校のビジョンと学校目標を策定し、教職員に理解されている。」は昨年度の 3.2 から 3.5 と上昇し、学校のビジョンと学校目標は教務間で共有できており、それに基づき教育活動に取り組めた。「自己評価を基に、学校経営の改善につなげている」について 3.1 とやや低値であった。毎年自己評価を基に年度ごとの重点目標を設定し学校経営の改善に取り組んでいる。（各項目で評価）残り２年間をよりよい教育活動による専門職育成の場にするために、教職員内に学校経営の理解と協力が得られるよう努めていく。

Ⅱ　学校運営（3.2）

評価視点：学校理念・目的目標の周知

教育内容の一貫性と求められる看護職の要請に適した内容

シラバス作成と学生への内容理解

適切な時間割、学生に合わせた授業内容や方法の工夫

単位取得への支援、目標達成への学習環境整備、実習指導体制の整備

適切な実習評価、インシデントやアクシデントの分析と指導

授業評価の実施と評価に対する助言や指導

重点目標１）授業評価に基づく教務主任による助言・指導の実施

重点目標５）卒業時の到達目標に対する評価指標と評価方法の検討

「効果的な授業運営ができるように、適切な時間割が調整されている」が 2.9、「学習目標が達成されるように学習環境が整備されている」が 2.7、「実習時のインシデント・アクシデントを把握・分析し、

学生指導に反映されている」が 2.9 と低値を示した。それに対する具体的な課題として、「レポート作成を必要とする科目が週２回ペースで組み入れられており、個別指導を行う時間的余裕がない」が挙げられておる。看護師２年課程の教育背景の特徴として、余裕を持たせた時間割が出来ない状況がこれまでのカリキュラムにおいても続いており、本校の課題というよりすべての学校における課題であると考える。決められた単位を決められた時間で学ばせるための教育方法の再構築が必要であると考えている。レポート作成が必要な科目の多くが思考を育てる重要な科目であるが、次年度は１年生の入学がないため、２年次の専門領域における同様の科目については、時間割の工夫を含め、教育方法をサポートするなどの取り組みをしていく。また「実習でのインシデント・アクシデントについて、学生の指導に反映するのが遅いように思う」との課題については、実習場でのインシデント・アクシデント発生に対し、タイムリーに教務会議等で共有し、対応できるようにしていく。学習環境の「学生用パソコンがない」点については、閉校が決定している状況で高額の学習整備が難しい時期であることから、講義方法の工夫で補うなどの対策が必要である。

重点目標１）「教務主任による授業への助言・指導」については、年度途中授業アンケートに関連した大きな倫理的問題が発生し、授業アンケートの意味などを熟考した結果、経験豊富な教員の集まりである本校の教務体制を背景に、強制実施でなく各教員の判断で実施するかどうかを決めて取り組むという位置付けとした。それに伴い授業評価に基づく助言や指導ではなく、主に新人教員に対する助言・指導をすることとした。１年を通し、授業の取り組みに関する問題はなかった。

重点目標５）「卒業時の到達目標に対する評価指標と評価方法の検討」につては、令和５年からスタートしている新カリキュラムに対するカリキュラム評価を行うことで、卒業時の到達目標に対する評価に指標としていく。方法としては、７つの教育目標について各学年の到達指標を設定しているため、それらの到達状況を学生が自己評価していく。その結果を踏まえ、少しでも卒業までの教育に反映できるようにする。

Ⅲ　入学・卒業（3.0）

評価視点：学生確保対策、国家試験対策、卒後支援体制

重点目標４）閉校までの国家試験全員合格の達成に向けた国家試験対策体制づくりの検討

令和７年度入学生は 26 名でスタートしたが、学習への意欲低下、科目不合格、問題行動等により、退学者９名、退学処分１名があり、３月末現在 16 名となっている。令和６年度入学生の科目不合格、体調不良による休学などもあり、令和８年度は新２年制 24 名、新３年生 20 名の在籍予定となっている。閉校まで一人でも多くの社会が求める優秀な看護師の育成を目指し、教職員一丸となって教育活動を行っていく。

国家試験対策は、今回も３年間をかけ指導を行ってきた。（令和７年度第 115 回看護師国家試験３１名受験中＿＿名合格：合格率＿＿＿＿%）１００%合格を目指し、担任を中心に個人個人に合わせた指導を行ってきたが、結果として目標達成することはできなかった。指導や助言に耳を傾けることのない学生は、最後までどのように学習に取り組めているかの把握ができない状況があった。次年度はこれまでの既卒生を含め、重点目標４）に挙げた「閉校までの全員合格に向けた国家試験対策支援体制づくり」

として、本校が存続している期間での国家資格取得に向けた本人の意向を把握し、希望する対象者に対し、学習相談や模擬試験受験のサポートなどを行い、できるだけ資格未取得者を残さないように対応していく。(

また支援の中心が3年生担任となっていることが課題としている意見があった。来年度は学年も少なくなることから、3年生の担任と調整し、教員一丸となって支援する方法を検討していく。

昨年同様「卒業生が看護職を維持できるような支援体制がある」が2.7と低値であった。残り2年の中で卒業生の看護職継続支援体制を構築することは難しいと考えているが、これまで自分の進路に迷いを感じている卒業生からの訪問を受けることもあり、対応している。今後2年間、既卒生の希望に応じて相談を受ける対応を継続していく。

Ⅳ　学校生活支援（3.3）

評価視点：就職相談、学業継続支援体制（経済、精神）、心身の健康支援、合理的配慮のための調整

就職等の進路に向け2年生後期から業者による就職ガイダンス等を行ない、3年生の早い段階で就職活動を行い、内定を受けた。(卒業生31名中岐阜県内就職者25名（うち管内施設への就職者19名)、年度末までにほとんどの学生が各自の望む施設へ就職した。

閉校決定後、様々な背景の学生が入学し、心身のサポートが必要な学生や経済的支援を必要とする学生が急増したことで、教職員一体となり様々な支援を行った。経済的支援が必要な学生に対し、事務が中心となり個別の対応や様々な奨学金制度の調整、支援制度の活用支援を行っている。心身の問題を抱える学生については、担任を中心に状況を把握し、合理的配慮が必要な学生については、特に実習時に必要な支援が得られるよう、事前打ち合わせで学生の現状や問題発生時の学校の対応を伝えるなど個別に合わせた合理的配慮に対応したことで、評価は3.5と高値となった。今後も丁寧な支援体制を維持していく。

Ⅴ　教職員育成（2.9）

評価視点：学会や研修への支援体制、研修等の参加成果の還元体制、臨床研修制度、授業参観制度
研究活動体制

重点目標１）教員の教育実践力の向上：学内での授業参観実施、演習の事前打ち合わせの徹底

「教員の授業を他の教員が参加・講評できる体制があるか」という項目が昨年同様2.7と低値であった。本年度も岐阜県看護教育機関連絡協議会で実施されている各校の授業参観に参加する機会を作ったが、学内での授業参観実施には至らなかった。次年度は1年生が無いことで授業時間が半減し、授業参観の開催は難しい状況となるが、主体的な授業参観の開催を呼びかけ、開催に繋がるよう勧めていく。また「教員が計画的に研究調査活動を行える体制がある」が、昨年同様2.2と全項目の中で最も低値を示した。昨年同様時間的に難しい勤務状況であり、研究等に取り組める環境がなかった。今後学年数が減少する中、閉校後の教員の活動を念頭に、希望する教員を中心に研究活動が行えるような支援を考え

ていきたい。

重点目標１）に挙げた「演習の打ち合わせの徹底」については、教務主任を中心に早期に演習をサポートする教員メンバーを提示し、事前の打ち合わせ・準備が整えられるように進めた。それにより効果的な演習の実施に繋がったことに加え、サポートに入る教員が自身の業務状況を調整することができていた。次年度は演習が少なくなるが、本年度同様に丁寧な演習準備を徹底していく。

Ⅵ　管理運営・財政（3.1）

評価視点：予算・行事計画、個人情報管理対策、非常事態危機管理体制
運営に対する学生意見の反映

重点目標５）災害マニュアルの整備

評価した４項目は 3.0～3.3 と低値を示す結果はなかった。本年度も重点目標に掲げた災害時マニュアルの整備については、本年度原案を作成した。次年度は原案を基に、運用できるような災害時マニュアルに整え、緊急事態に備えていく。

Ⅶ　施設設備（2.6）

評価視点：安全環境、教育目標のための施設設備、学生の活用できる施設・設備
学生のための福利厚生施設・設備、図書室の自由な活用、実習室環境

重点目標６）学生が使える IT 機材設置の検討

６項目すべての自己評価が 2.9～2.1 と低値となっている。令和９年度で閉校が決定している状況であるため、今後新たな施設改装はかなり難しい時期ではある。その中でも重点目標６）に学生が使える IT 機材の設置の検討を掲げたが、現在使用中の機材が老朽化し、修理や廃棄が必要な現状においては、学内にある機材を学生用とすることは難しい。授業方法の工夫などで対応していく。昨年同様、医師会の学校である大垣市医師会准看護学校と連携し、両校で機材等を効果的に共有するなども検討していく。

Ⅷ　社会貢献・地域活動（2.2）

評価視点：広報活動、地域社会への貢献や奉仕活動・連携

重点目標７）地域住民に対しての奉仕活動や貢献活動開催の検討

本年度の評価は 2.2 と昨年度をさらに下回った結果であった。地域との連携の工夫として、令和５年度からの新カリキュラムに組み入れている「文化活動」では、大垣市が展開している「飛び出す市役所出前講座」を全学年に活用し、１年生には昨年同様「俳句教室」、２年生には「避難所運営ゲーム」、３年生は「太極拳」と「フラワーポストカード作り」に取り組んだ。本年度取り入れた３年生の文化活動では全実習終了時の 12 月に気分転換もかねて取り組んだ。「ポストカード作り」では、国家試験終了後、

お世話になった実習施設へのお礼の言葉を添えたカードを作成した。いずれも素敵な講師の指導の下、一区切りごとの活動となり、気分転換もかねた効果的な活動ができた。

地域貢献については、毎年大垣市民病院が開催する集団救急模擬訓練に参加し、模擬患者として協力している。学生は模擬患者を通し、救急事態における専門職の活動等を体感し、災害看護の事前学習の一として、多くの学びを得ている。

重点目標７）に挙げた「地域住民に対しての奉仕活動や貢献活動開催の検討」は、本年度で着なかったが、残り２年となる次年度には地域への奉仕活動として、地域住民に対し健康イベントなどを計画の検討をしていきたい。

IX　その他

本年度は、情報管理に関する学生の問題行動が多発し、教員による振り返り指導１件、訓戒処分１件、停学処分３件、退学処分１件の対応が必要となった。特に実習期間の問題行動が多く、実習施設に迷惑をおかけすることとなった。入学直後から情報科学、倫理学、看護学概論、看護学方法論等で情報リテラシー、倫理的行動、看護倫理等の学習に取り組ませているが、その中での問題行動の発生であり、学習内容が十分身に付けられていない状況が分かった。カリキュラム改正時の教育理念に「倫理観を養う」視点を加えており、今後は倫理的視点を踏まえた教育・指導を学校全体で取り組んでいく必要があると考えている。

３．令和８年度重点目標

令和 7 年度の自己点検・自己評価に基づき、地域で活躍できる質の高い人材の育成と最後まで地域に貢献できる教育機関を目指し、以下の目標を設定して取り組む。

１）倫理観を高められるような指導の徹底
　—問題行動（インシデント・アクシデント等含む）とその対応等のタイムリーな共有
　　教職員全体での指導・助言の取り組み
２）既卒生（資格未修得者）を含む国家試験対策
３）運用できるような災害時マニュアルの整備
４）地域への奉仕活動として、地域住民に向けた健康イベントなど開催の検討